

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2024年11月13日 (当初、2019年11月13日)まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 <b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 <b>トヨタグループ・グローバルポンド・マザーファンド</b> トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>トヨタグループ株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 <b>トヨタグループ・グローバルポンド・マザーファンド</b> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# トヨタグループ・ バランスファンド

## 【運用報告書(全体版)】

第10作成期 (2018年11月14日から2019年5月13日まで)

# 第 18 期 / 第 19 期

第18期：決算日 2019年2月13日

第19期：決算日 2019年5月13日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
第6作成期	10期(2017年2月13日)	円 9,663	円 0	% 8.3	% 67.3	% 31.4	百万円 7,739
	11期(2017年5月15日)	9,521	0	△1.5	24.4	49.1	7,431
第7作成期	12期(2017年8月14日)	9,643	0	1.3	24.2	49.7	7,090
	13期(2017年11月13日)	10,128	0	5.0	26.2	46.5	6,677
第8作成期	14期(2018年2月13日)	9,797	0	△3.3	48.5	49.2	5,942
	15期(2018年5月14日)	9,631	0	△1.7	26.3	47.5	5,858
第9作成期	16期(2018年8月13日)	9,298	0	△3.5	24.8	48.7	5,475
	17期(2018年11月13日)	9,297	0	△0.0	23.3	49.8	5,321
第10作成期	18期(2019年2月13日)	9,207	0	△1.0	49.8	48.0	5,154
	19期(2019年5月13日)	9,084	0	△1.3	66.3	30.2	4,878

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	債券組入比率
			騰落率		
第18期	(期首) 2018年11月13日	円 9,297	% -	% 23.3	% 49.8
	11月末	9,422	1.3	24.1	49.8
	12月末	9,079	△2.3	23.0	50.4
	2019年1月末	9,207	△1.0	24.1	49.5
	(期末) 2019年2月13日	9,207	△1.0	49.8	48.0
第19期	(期首) 2019年2月13日	9,207	-	49.8	48.0
	2月末	9,288	0.9	49.6	48.9
	3月末	9,158	△0.5	68.6	29.3
	4月末	9,636	4.7	68.0	28.8
	(期末) 2019年5月13日	9,084	△1.3	66.3	30.2

※騰落率は期首比です。

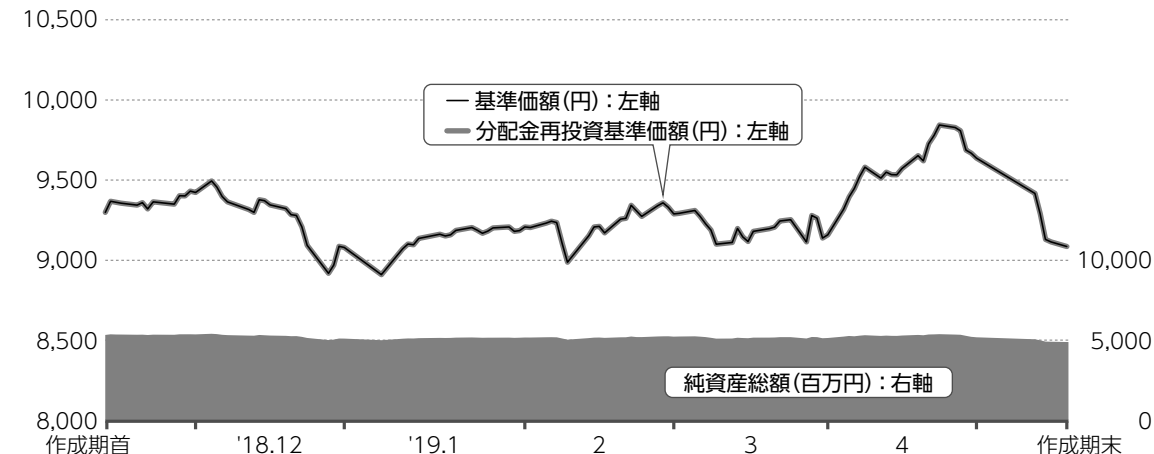
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,297円
作成期末	9,084円 (当作成期分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-2.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2018年11月14日から2019年5月13日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社\*のうち、日本の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

\*グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含む)をいいます。

**下落要因**

- 作成期を通してみれば、トヨタ関連株式の株価が全般に下落したこと
- 作成期を通してみれば、米ドルや豪ドルが円に対して下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
トヨタグループ株式マザーファンド	国内株式	-3.2%	67.6%
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	内外債券	-1.3%	31.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 投資環境について(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

国内株式市場は下落しました。債券市場では、米国、オーストラリアの中期金利がそれぞれ低下しました。社債利回りも低下しました。  
為替市場では、米ドル、豪ドルが円に対してそれぞれ下落しました。

---

## 国内株式

作成期初から年末にかけては、米国株の下落、米ドル安・円高などを受け、国内株式も下落しました。年明け以降は、F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げに対して慎重姿勢に転じたことを好感して米国株式が反発したこと、米ドルが円に対して持ち直したこと等もあり、作成期末にかけて国内株式も持ち直す動きとなりました。ただし先行きの企業業績に対する慎重な見方などを背景に国内株式の戻りは限定的でした。

当作成期の T O P I X (東証株価指数) は、作成期首に比べて5.9%下落しました。

トヨタ自動車の株価は作成期首、作成期末ともに6,545円となりました。

---

## 外国債券

米回国債利回りは、作成期を通して低下しました。作成期首から年末にかけては、欧州や中国での経済指標の悪化や、原油価格の下落を受けて低下しました。12月の F O M C (米連邦公開市場委員会) では、年4回目の政策金利の引上げが実施されたものの、2019

年の利上げ回数見通しが引き下げられたため、金利の低下材料となりました。年明け以降、しばらくもみ合いが続きましたが、3月の F O M C でバランスシート縮小の早期停止が示唆されたことを受け、将来的な利下げ見通しが広がり、金利は再び低下しました。

オーストラリア国債利回りは、作成期を通して低下しました。作成期首から年末にかけては、世界経済の減速懸念を受けてリスク回避姿勢が強まったため、金利は低下しました。年明け以降は、R B A (オーストラリア準備銀行) のロウ総裁が景気の先行きに慎重な見通しを示し、また2月に発表された金融政策報告書において、オーストラリアの成長率およびインフレ率の見通しが下方修正されたことを受け、金利は再び低下しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利) は、年末にかけては投資家のリスク回避姿勢が高まり拡大しましたが、その後は F R B のハト派(景気を重視する立場)的な金融政策へのシフトから投資家のリスク回避姿勢は後退し、スプレッドは縮小に転じました。結果、作成期を通してみれば社債スプレッドはほぼ横ばいでの推移となりました。その結果、社債利回りは作成期を通してみれば低下しまし

た。

当作成期の米国3年国債利回りは、作成期首2.99%から作成期末2.23%へと低下し、オーストラリア3年国債利回りは、作成期首2.10%から作成期末1.28%へと低下しました。

## 為替市場

米ドル・円相場は、作成期首からしばらくはもみあいでも推移しましたが、12月に米国株式市場が大幅に下落したことなどを受けて、年初にかけて米ドルが大きく下落しました。年明け以降は、FRBの利上げ停止観測など

を受け、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米ドルが円に対して反発する展開となりました。5月以降は米中貿易摩擦の激化懸念が高まり米ドルが円に対して下落しました。

豪ドル・円相場は、米中貿易摩擦への懸念や、オーストラリアの経済成長率の伸び鈍化、インフレ率の低下等を背景にオーストラリア経済に対する慎重な見方が高まり、作成期を通じて豪ドルの下落要因となりました。

当作成期の米ドル・円は作成期首113円66銭から作成期末109円74銭と3円92銭の米ドル安・円高、豪ドル・円は作成期首81円49銭から作成期末76円61銭と4円88銭の豪ドル安・円高となりました。

## ポートフォリオについて(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

## 当ファンド

### ●ハイブリッドナビ戦略\*

ハイブリッドナビ戦略では、作成期初は株式に対する弱気局面と判断し、株式マザー25%程度、債券マザー50%程度、現預金25%程度の組入れとしました。

2018年10月以降株式市場が大きく調整する中で、リスク態度指数も下落していましたが、2019年1月になると、米国が政策金利の引上げを急がないなど金融緩和的な姿勢に転じると株式市場は急反発し、リスク態度指数も反転上昇に向かいました。その動きが継続する可能性の高まった2月上旬に、株式に対する強気局面への移行期入りとの判断から、

組入比率を株式マザー50%程度、債券マザー50%程度に変更しました。さらに3月下旬には、リスク態度指数の上昇基調が定着したため、株式に対する強気局面に入ったと判断し、組入比率を株式マザー70%程度、債券マザー30%程度に変更し、作成期末までその方針を維持しました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

## トヨタグループ株式マザーファンド

### ●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

### ●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。2018年12月末、2019年3月末については翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

### ●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

### ●デュレーション

デュレーションについては3年程度としました。

### ●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を作成期末時点で9銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

### ●通貨別配分

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

## ベンチマークとの差異について(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期	第19期
当期分配金	-	-
(対基準価額比率)	(-%)	(-%)
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	763	871

当作成期の分配は、基準価額水準等を勘案し、第18期および第19期ともに見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略に関して、リスク態度指数は2019年1月初めより反発し、それ以降上昇傾向となっています。4月に入り若干調整していますが、上昇基調は継続していると判断しており、株式に対する強気局面と

の見方から、当面は株式マザー70%程度、債券マザー30%程度の組入れを継続します。

### トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、



残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

---

### トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

懸念されていた中国景気に底入れ感がみえてきましたが、米中貿易協議の行方が急速に不透明となり、米国長期金利に低下圧力がかかり始めています。年後半には景気の持ち直しを想定しているものの、世界的に中央銀行の政策スタンスがハト派化しており、長期金利は低位で安定推移するとみています。オーストラリアでは、RBAが2月の金融政策決定会合で従来の利上げバイアスから中立スタンスに転換し、政策金利は2020年末まで据え置かれる見通しとなり、長期金利は米国と同様にもみあい推移を想定しています。

社債スプレッドは、概ねフェアバリュー(適正価値)近辺にあり、レンジ圏での推移を想定しています。短期的にはM&A(企業の合併・買収)関連の資金調達を目的に社債発行が増加しそうですが、利回りを求める投資家の強い運用ニーズに吸収されそうです。1-3月期の企業業績は景気の鈍化を受けて減速しましたが、信用力への影響は限定的にとどまりました。発行企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)は中期的には良好とみています。

為替市場では、米ドル・円相場については、米ドル金利の先安観が米ドル安要因になりや

すいものの、中期的には広めの日米金利差は維持されやすく、米ドルを下支えすると想定しています。豪ドル・円相場については、RBAおよび日銀の政策金利の据え置きが長期化する見通しの下、レンジ推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## ■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	49円 (24) (24) (1)	0.530% (0.257) (0.257) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.010 (0.002) (0.003) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	51	0.547	

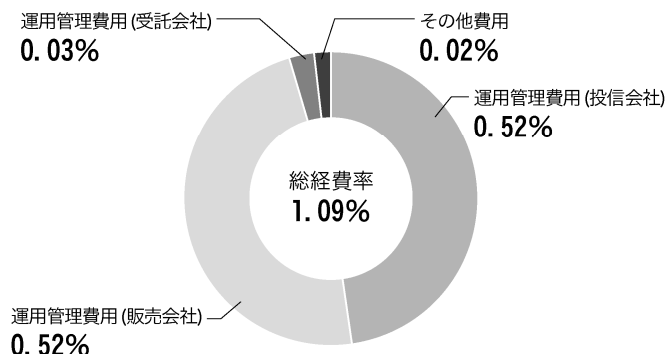
期中の平均基準価額は9,298円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1万口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.09%です。

## トヨタグループ・バランスファンド

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2018年11月14日から2019年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	841,380	2,462,680	119,321	367,370
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	71,755	74,740	1,193,177	1,245,710

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月14日から2019年5月13日まで)

項 目	当 作 成 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	16,481,521千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	88,237,634千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.18

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2018年11月14日から2019年5月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 11,643	百万円 2,131	% 18.3	百万円 4,838	百万円 400	% 8.3

※平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

## トヨタグループ・バランスファンド

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	380千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	59千円
(c) (b) / (a)	15.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年11月14日から2019年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2019年5月13日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	424,467	1,146,526	3,296,835	
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	2,607,111	1,485,690	1,530,558	

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 30,197,694千口 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 2,791,751千口

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2019年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トヨタグループ株式マザーファンド	3,296,835	67.3
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1,530,558	31.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,151	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,896,544	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,795,534千円)の投資信託財産総額(2,875,949千円)に対する比率は97.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.74円、1カナダドル=81.68円、1ユーロ=123.25円、1英ポンド=142.77円、1オーストラリアドル=76.61円、1ニュージーランドドル=72.25円です。

トヨタグループ・バランスファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月13日) (2019年5月13日)

項目	第18期末	第19期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,175,380,834円</b>	<b>4,896,544,298円</b>
コール・ローン等	19,240,778	69,150,395
トヨタグループ株式 マザーファンド(評価額)	2,568,061,046	3,296,835,878
トヨタグループ・グローバルボンド・ マザーファンド(評価額)	2,582,619,010	1,530,558,025
未収入金	5,460,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>21,126,591</b>	<b>17,601,787</b>
未払解約金	6,954,913	3,987,018
未払信託報酬	14,009,631	13,529,405
未払利息	47	165
その他未払費用	162,000	85,199
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>5,154,254,243</b>	<b>4,878,942,511</b>
元本	5,598,118,561	5,371,055,969
次期繰越損益金	△443,864,318	△492,113,458
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,598,118,561口</b>	<b>5,371,055,969口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	<b>9,207円</b>	<b>9,084円</b>

※当作成期における作成期首元本額5,723,652,365円、作成期中追加設定元本額262,773,974円、作成期中一部解約元本額615,370,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年11月14日) (自2019年2月14日)  
(至2019年2月13日) (至2019年5月13日)

項目	第18期	第19期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△125,974円</b>	<b>△2,308円</b>
支払利息	△125,974	△2,308
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△35,237,733</b>	<b>△54,484,625</b>
売買益	2,667,441	28,081,440
売買損	△37,905,174	△82,566,065
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△14,306,707</b>	<b>△13,615,026</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△49,670,414</b>	<b>△68,101,959</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△319,439,517</b>	<b>△344,014,139</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△74,754,387</b>	<b>△79,997,360</b>
(配当等相当額)	(166,602,449)	(167,103,146)
(売買損益相当額)	(△241,356,836)	(△247,100,506)
<b>(G) 計(D+E+F)</b>	<b>△443,864,318</b>	<b>△492,113,458</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>△443,864,318</b>	<b>△492,113,458</b>
追加信託差損益金	△74,754,387	△79,997,360
(配当等相当額)	(166,706,967)	(167,807,135)
(売買損益相当額)	(△241,461,354)	(△247,804,495)
分配準備積立金	260,958,622	300,489,180
繰越損益金	△630,068,553	△712,605,278

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第18期	第19期
(a) 費用控除後の配当等収益	5,254,577円	57,273,136円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の 有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	166,706,967	167,807,135
(d) 分配準備積立金	255,704,045	243,216,044
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	427,665,589	468,296,315
1万円当たり分配可能額	763	871
(f) 分配金額	—	—
1万円当たり分配金額(税引前)	—	—

■ 分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税引前)	第18期	第19期
	—円	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# トヨタグループ株式マザーファンド

第15期（2017年11月14日から2018年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社*の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
11期(2014年11月13日)	27,191	15.2	1,389.51	15.4	98.1	88,814
12期(2015年11月13日)	30,963	13.9	1,585.83	14.1	98.8	93,460
13期(2016年11月14日)	26,390	△14.8	1,400.00	△11.7	98.4	97,180
14期(2017年11月13日)	33,789	28.0	1,783.49	27.4	98.6	87,488
15期(2018年11月13日)	29,694	△12.1	1,638.45	△8.1	98.5	83,712

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2017年11月13日	33,789	—	1,783.49	—	98.6
11月末	33,574	△0.6	1,792.08	0.5	99.8
12月末	34,841	3.1	1,817.56	1.9	99.8
2018年1月末	35,379	4.7	1,836.71	3.0	99.9
2月末	33,744	△0.1	1,768.24	△0.9	99.9
3月末	32,165	△4.8	1,716.30	△3.8	98.6
4月末	33,269	△1.5	1,777.23	△0.4	98.6
5月末	31,890	△5.6	1,747.45	△2.0	99.5
6月末	32,105	△5.0	1,730.89	△2.9	99.8
7月末	32,733	△3.1	1,753.29	△1.7	99.9
8月末	31,529	△6.7	1,735.35	△2.7	99.9
9月末	33,772	△0.1	1,817.25	1.9	98.7
10月末	29,953	△11.4	1,646.12	△7.7	98.6
(期末) 2018年11月13日	29,694	△12.1	1,638.45	△8.1	98.5

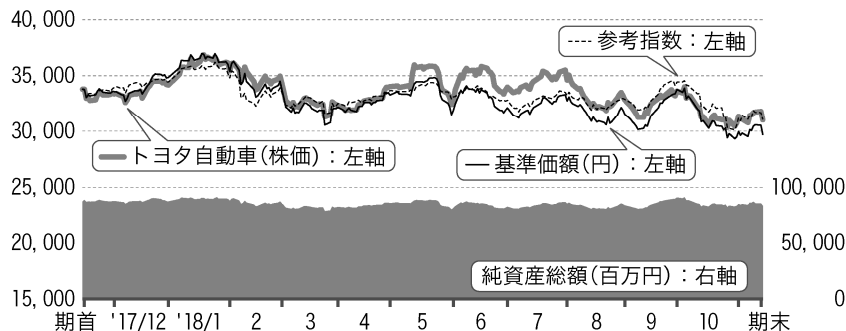
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

### 基準価額等の推移



期 首	33,789円
期 末	29,694円
騰 落 率	-12.1%

※トヨタ自動車(株価)および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄)に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

### 上昇要因

- ・期首から2018年1月にかけて、国内企業の業績拡大期待や、良好な米国景気等を背景に株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・2月以降、米国の保護主義的な通商政策によって通商摩擦問題が激化するとの見方が広がったことなどから株価が下落したこと
- ・期を通してみれば、トヨタ自動車やデンソー等の株価が下落したこと



---

▶ 投資環境について (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

---

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から2018年1月中旬にかけては、国内企業の業績拡大期待に加え、米国で、税制改革法案が成立したことや好調な景気指標を好感し、米国株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇基調を辿りました。

1月下旬から2月中旬にかけては、米国雇用統計において賃金上昇率が拡大したことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを加速させるとの警戒感から米国株式市場が大幅に下落したことや、円高・米ドル安が進行したことを受け、国内株式市場も大きく下落しました。

2月下旬には、米国長期金利の上昇一服を受けて反発する場面もありましたが、3月に入ると、米国の保護主義的な通商政策に対する懸念が高まったことで再度下落に転じるなど、値動きの荒い展開となりました。

4月上旬から5月中旬にかけては、米国と中国との間での貿易摩擦の深刻化を懸念する見方が後退したことや、好調な米国景気や内外金利差の拡大を受けて円安・米ドル高に転じたことを好感し、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

5月下旬から9月上旬にかけては、米国景気が想定以上に堅調なことが下支えとなる一方、米中間の貿易摩擦が激化すると懸念や、中国株の下落による市場心理の悪化が重しとなり、国内株式市場はボックス圏でもみ合う展開となりました。

9月中旬から9月末にかけては、新興国通貨に対する不安感の後退、米国によって発表された対中制裁関税第3弾の税率が想定よりも低く抑えられたこと、日米通商問題に対する過度な懸念が後退したことなどが支援材料となり、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

10月上旬から期末にかけては、米国長期金利や世界景気、内外企業業績の先行きに対する懸念が高まったことなどから、世界的にリスク回避の動きが拡がり、国内株式市場は大幅に下落しました。バリュエーション（株価評価）面での割安感などから、下げ渋り、反発する場面が見られたものの、外部環境に対する警戒感などが重しとなり、国内株式市場の戻りは限定的となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて8.1%下落しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

---

**投資行動**

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

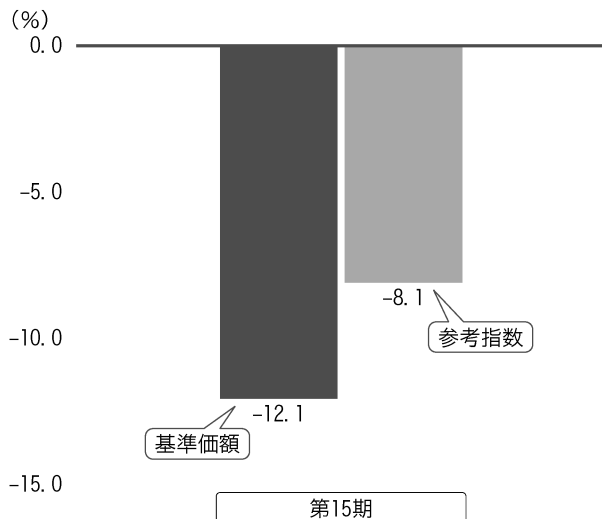
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

## リバランス

基本方針により四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2017年12月末、2018年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

#### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2017年11月14日から2018年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.039% (0.039)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	13	0.039	

期中の平均基準価額は32,912円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年11月14日から2018年11月13日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 5,479	千円 24,602,131	千株 3,064	千円 15,629,059

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月14日から2018年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,231,191千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,160,853千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.47

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

# トヨタグループ株式マザーファンド

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
株 式	百万円 24,602	百万円 1,164	4.7	百万円 15,629	百万円 186	1.2

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	33,140千円
(b) うち利害関係人への支払額	1,289千円
(c) (b) / (a)	3.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## ■ 組入れ資産の明細 (2018年11月13日現在)

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
ミサワホーム	126	152.4	122,224
化学 (0.1%)			
共和レザー	71.7	86.7	73,174
鉄鋼 (0.3%)			
愛知製鋼	58.2	70.3	278,036
金属製品 (0.1%)			
中央発條	18.7	22.8	80,826
機械 (2.1%)			
大豊工業	85	103.2	108,566
ジェイテクト	1,004	1,214.3	1,606,518
電気機器 (3.9%)			
小糸製作所	470.2	568.7	3,247,277
輸送用機器 (87.4%)			
トヨタ紡織	548.8	663.8	1,257,901
豊田自動織機	952.9	1,152.6	6,466,086
デンソー	2,322.3	2,808.7	14,226,065

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
東海理化電機製作所	275.6	333.3	708,262	
トヨタ自動車	6,074.3	6,323	41,384,035	
日野自動車	1,680.4	2,032.4	2,162,473	
フタバ産業	262	316.8	201,168	
アイシン精機	861.8	1,042.3	4,450,621	
豊田合成	380.2	459.9	1,021,437	
愛三工業	183.5	222.8	181,136	
卸売業 (6.0%)				
豊田通商	1,035.5	1,252.3	4,915,277	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,411	18,826	82,491,088
	銘柄数 < 比率 >	18	18	< 98.5% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

# トヨタグループ株式マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2018年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 82,491,088	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,555,636	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	84,046,724	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	84,046,724,059円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	434,821,259
株 式 ( 評 価 額 )	82,491,088,800
未 収 配 当 金	1,120,814,000
(B) 負 債	333,905,509
未 払 金	321,426,632
未 払 解 約 金	12,419,358
そ の 他 未 払 費 用	59,519
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	83,712,818,550
元 本	28,191,546,931
次 期 繰 越 損 益 金	55,521,271,619
(D) 受 益 権 総 口 数	28,191,546,931口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	29,694円

※当期における期首元本額25,892,725,103円、期中追加設定元本額6,965,074,256円、期中一部解約元本額4,666,252,428円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ株式ファンド	25,928,611,471円
DCトヨタグループ株式ファンド	1,565,721,340円
トヨタグループ・バランスファンド	424,467,492円
トヨタグループ・バランスファンド(年1回決算型)	11,484,704円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	261,261,924円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

## ■ 損益の状況

(自2017年11月14日 至2018年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,326,351,632円
受 取 配 当 金	2,326,555,900
そ の 他 収 益	343
支 払 利 息	△ 204,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,715,162,073
売 買 益	412,341,314
売 買 損	△13,127,503,387
(C) 信 託 報 酬 等	△ 177,082
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△10,388,987,523
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,595,964,280
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,299,898,564
(G) 解 約 差 損 益 金	△10,985,603,702
(H) 計 ( D + E + F + G )	55,521,271,619
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	55,521,271,619

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第5期（2017年11月14日から2018年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</li> <li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日) 2014年7月1日	円 10,000	% —	% —	百万円 4,140
1期(2014年11月13日)	10,778	7.8	102.2	4,692
2期(2015年11月13日)	10,532	△2.3	95.2	4,217
3期(2016年11月14日)	9,645	△8.4	95.0	2,555
4期(2017年11月13日)	10,661	10.5	95.8	3,980
5期(2018年11月13日)	10,441	△2.1	97.3	4,066

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

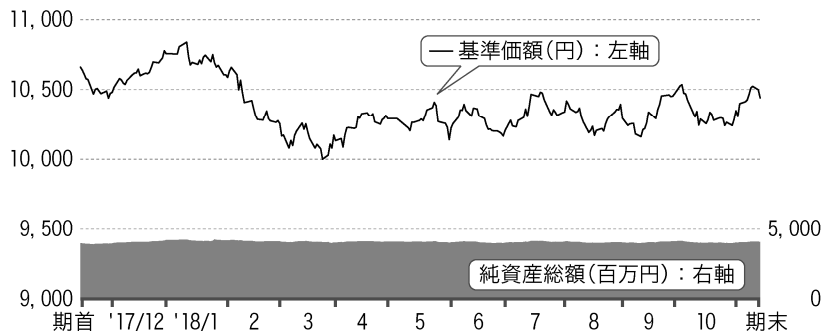
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年11月13日	円 10,661	% —	% 95.8
11月末	10,481	△1.7	96.1
12月末	10,758	0.9	95.1
2018年1月末	10,587	△0.7	96.8
2月末	10,253	△3.8	96.6
3月末	10,132	△5.0	97.4
4月末	10,291	△3.5	97.1
5月末	10,222	△4.1	97.2
6月末	10,205	△4.3	97.5
7月末	10,339	△3.0	96.6
8月末	10,293	△3.5	97.5
9月末	10,470	△1.8	96.7
10月末	10,348	△2.9	97.6
(期末) 2018年11月13日	10,441	△2.1	97.3

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,661円
期末	10,441円
騰落率	-2.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション（投資資金の平均回収期間）、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

#### 下落要因

- ・社債利回りが上昇（価格は下落）したこと
- ・豪ドルを中心に組入通貨が対円で下落したこと

### ▶ 投資環境について (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

米国、オーストラリアの長期国債利回りは上昇しました。社債利回りも上昇しました。為替市場では、米ドルに対して円は概ね横ばいで推移する一方、豪ドルに対して円高が進行しました。

#### 債券市場

米国国債利回りは、税制改革の進展（法案は12月下旬に成立）やFRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げにより、期首から年末まで上昇しました。年明け後は、米ドル安やコモデ

ィティ（商品）価格の上昇を受けてインフレ率の上昇が意識された他、良好な雇用統計の結果も受けて、さらに上昇しました。期の後半は、米中貿易摩擦激化への懸念や新興国市場の混乱などを背景に質への逃避の動きが金利低下要因となる局面もありましたが、底堅い米国景気を背景にFRBの利上げが継続していることや賃金や物価指標の改善が金利の上昇要因となり、9月から期末にかけて、金利がさらに上昇しました。オーストラリア国債利回りは、米国国債と概ね同様の動きとなりましたが、オーストラリアの中央銀行は政策金利の据え置きを続けており、利回りの上昇は米国に比べ限定的でした。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、期首から投資適格社債に対する継続した資金流入により縮小傾向で推移しました。年明け以降は新発債の発行や短期金融市場の不安定化により拡大傾向となり、期の後半も社債需給の悪化や米中の貿易摩擦懸念を材料に拡大しました。その結果、社債利回りも上昇しました。

当期の米国10年国債利回りは期首2.40%から期末3.18%へ上昇し、オーストラリア10年国債利回りは期首2.61%から期末2.74%へと上昇しました。

### 為替市場

米ドル・円は、期首から2018年1月にかけてもみあいでもみあいで推移した後、2月の世界的な株価下落を受け、3月下旬にかけて米ドルが円に対して下落しました。その後米ドルは、FRBの利上げ観測等も背景に主要通貨に対して強含み、期の後半も日米金利差の拡大から根強いドル買い需要が継続し、米ドル高・円安で推移しました。

また、豪ドル・円は、資源価格の上昇などを背景に、期初から1月中旬まで豪ドルが底堅く推移しました。2月以降は、世界的な株価下落の動きが強まるなかで、豪ドルは対円で大幅に下落しました。期の後半も、米中貿易摩擦に対する懸念や新興国市場に対するリスク回避の姿勢が強まり、またオーストラリア中央銀行が引き続きハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を示したことで、豪ドル安・円高で推移しました。

当期の米ドル・円は期首113円68銭から期末113円66銭と横ばい推移、豪ドル・円は期首86円94銭から期末81円49銭と5円45銭の豪ドル安・円高となりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて (2017年11月14日から2018年11月13日まで)

---

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

### デュレーション

デュレーションについては3年程度としました。



**発行体配分**

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で16銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

**通貨別配分**

豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円で為替ヘッジは行っていません。

**▶ ベンチマークとの差異について (2017年11月14日から2018年11月13日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

**2 今後の運用方針**

米国では、景気が拡大基調を続け雇用情勢は堅調ですが、一方で長期金利の上昇や追加関税賦課をはじめとした通商問題が影響して生産活動は減速してきており、長期金利はもみあいの動きを想定しています。ただ米中間の通商交渉の行方など予測が困難な材料もあり、その結果と影響の広がりを注視して行きます。オーストラリアでは、景気回復が家計にも波及する兆候が増えてきた一方、インフレ率の加速は緩やかに推移しており、長期金利は米国と同様にもみあい推移を想定しています。

社債スプレッドは、フェアバリュー（適正価値）からやや割安な水準にありますが、株式市場の不安定さが重しとなっており、現状水準を中心とした推移を想定しています。発行企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は良好であり、中期的にも安定推移を見込んでいます。

為替市場は、米ドル・円相場については、通商問題の行方や影響が読みにくいものの、拡大した日米金利差が米ドルの魅力を高めており、やや米ドル高・円安の地合いになりやすいと想定しています。豪ドル・円相場については、中国景気の減速が懸念されるものの、世界経済の大崩れのリスクは限定的であり、レンジ推移を想定しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2017年11月14日から2018年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.011%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.011	

期中の平均基準価額は10,364円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年11月14日から2018年11月13日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	1,807	—
国	オーストラリア	社債券 (投資法人債券を含む)	1,826	—

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2017年11月14日から2018年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入れ資産の明細(2018年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち80%以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 12,100	千米ドル 11,692	千円 1,328,921	% 32.7	% -	% 13.8	% 18.9	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 5,100	千カナダドル 5,096	437,444	10.8	-	-	-	10.8
ユ ー ロ	千ユーロ 2,600	千ユーロ 2,815	359,100	8.8	-	-	8.8	-
イ ギ リ ス	千英ポンド 600	千英ポンド 585	85,521	2.1	-	-	2.1	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 12,205	千オーストラリアドル 12,276	1,000,396	24.6	-	-	8.1	16.5
ニュージーランド	千ニューージーランドドル 9,680	千ニューージーランドドル 9,775	745,950	18.3	-	-	-	18.3
合 計	-	-	3,957,334	97.3	-	13.8	37.9	45.6

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄	期				末	
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 2.625	2.625	千米ドル 3,000	千米ドル 2,890	千円 328,567	2023/1/10
		TOYOTA MTR CRED 2.75	2.75	2,900	2,862	325,354	2021/5/17
		TOYOTA MTR CRED 3.2	3.2	5,200	4,940	561,526	2027/1/11
		TOYOTA MTR CRED 3.3	3.3	1,000	998	113,473	2022/1/12
小 計		-	-	-	1,328,921	-	-
(カナダ)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA CRED CAN 2.25	2.25	千カナダドル 5,100	千カナダドル 5,096	437,444	2019/5/23
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(その他)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 2.375	2.375	2,600	2,815	359,100	2023/2/1

## トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA MTR CRED 1	1.0	千英ポンド 600	千英ポンド 585	85,521	2022/9/27
(オーストラリア)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 3.25 TOYOTA FIN AUSTR 4.25 TOYOTA MOTOR FIN 2.67 TOYOTA MOTOR FIN 3.61 TOYOTA MTR CRED 2.8	3.25 4.25 2.67 3.61 2.8	千オーストラリアドル 3,000 1,800 1,605 4,800 1,000	千オーストラリアドル 3,038 1,814 1,605 4,823 995	247,574 147,840 130,822 393,054 81,103	2022/2/21 2019/5/15 2019/11/18 2019/5/15 2022/1/18
小 計			—	—	—	1,000,396	—
(ニュージーランド)	普通社債券 (含む投資法人債券)	TOYOTA FIN AUSTR 3.51 TOYOTA FIN AUSTR 4.42 TOYOTA FIN AUSTR 5.07 TOYOTA MOTOR FIN 4.58	3.51 4.42 5.07 4.58	千ニュージーランドドル 5,000 1,290 2,900 490	千ニュージーランドドル 5,070 1,296 2,913 494	386,935 98,910 222,341 37,763	2020/9/23 2019/2/13 2019/1/24 2019/5/15
小 計			—	—	—	745,950	—
合 計			—	—	—	3,957,334	—

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2018年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
公 社 債	3,957,334	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,255	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,068,589	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(4,009,249千円)の投資信託財産総額(4,068,589千円)に対する比率は98.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.66円、1カナダドル=85.83円、1ユーロ=127.54円、1英ポンド=146.16円、1オーストラリアドル=81.49円、1ニュージーランドドル=76.31円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,068,589,133円
コーポレート債	59,354,022
公社債(評価額)	3,957,334,668
未収利息	51,900,443
(B) 負 債	2,393,979
未払解約金	2,390,000
その他未払費用	3,979
(C) 純資産総額(A-B)	4,066,195,154
元 本	3,894,483,168
次期繰越損益金	171,711,986
(D) 受益権総口数	3,894,483,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,441円

※当期における期首元本額3,733,338,276円、期中追加設定元本額1,037,259,579円、期中一部解約元本額876,114,687円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド	2,607,111,929円
トヨタグループ・バランスファンド(年1回決算型)	70,095,472円
トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド	1,217,275,767円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

## &lt;約款変更について&gt;

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日:2018年2月1日)

## ■ 損益の状況

(自2017年11月14日 至2018年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	122,148,354円
受 取 利 息	122,202,797
支 払 利 息	△ 54,443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 211,817,895
売 買 益	9,716,697
売 買 損	△ 221,534,592
(C) 信 託 報 酬 等	△ 438,465
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 90,108,006
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	246,779,074
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,450,748
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 33,409,830
(H) 計 (D+E+F+G)	171,711,986
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	171,711,986

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。